

野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型

追加型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第75期(決算日2021年3月1日)

第76期(決算日2021年3月29日)

第77期(決算日2021年4月27日)

第78期(決算日2021年5月27日)

第79期(償還日2021年6月28日)

作成対象期間(2021年1月28日～2021年6月28日)

第79期末(2021年6月28日)	
償還価額	2,488円87銭
純資産総額	450百万円
第75期～第79期	
騰落率	10.3%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム・BRLクラス受益証券および野村マネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の高配当利回り株式等(DR(預託証券)、優先株を含みます。)に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



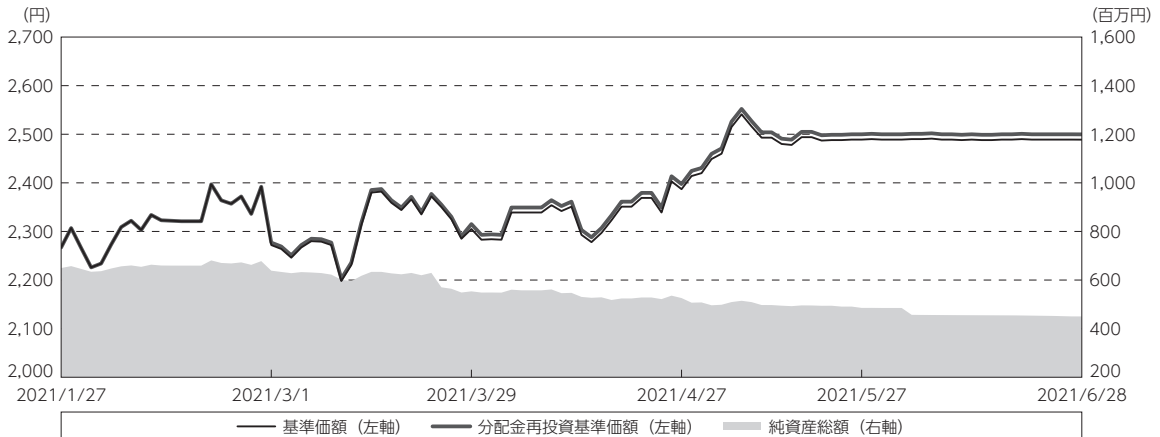
サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年1月28日～2021年6月28日)



第 75 期 首： 2,267円

第79期末(償還日)：2,488円87銭(既払分配金(税込み)：10円)

騰 落 率： 10.3%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年1月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している新興国の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している新興国の高配当株からのインカムゲイン(配当収入)
- ・実質的に保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」による、オプション価値の上昇(または下落)
※ファンドはコール・オプションの売却を行いませんので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の上昇要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。
- ・為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)
- ・円/ブラジルリアル並びにその他投資国通貨、および円/米ドルの為替変動

第75期中の1万口当たりの費用明細

(2021年1月28日～2021年3月1日)

項 目	第75期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 3	% 0.107	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(1)	(0.035)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(2)	(0.070)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(0)	(0.003)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.107	
作成期間の平均基準価額は、2,329円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

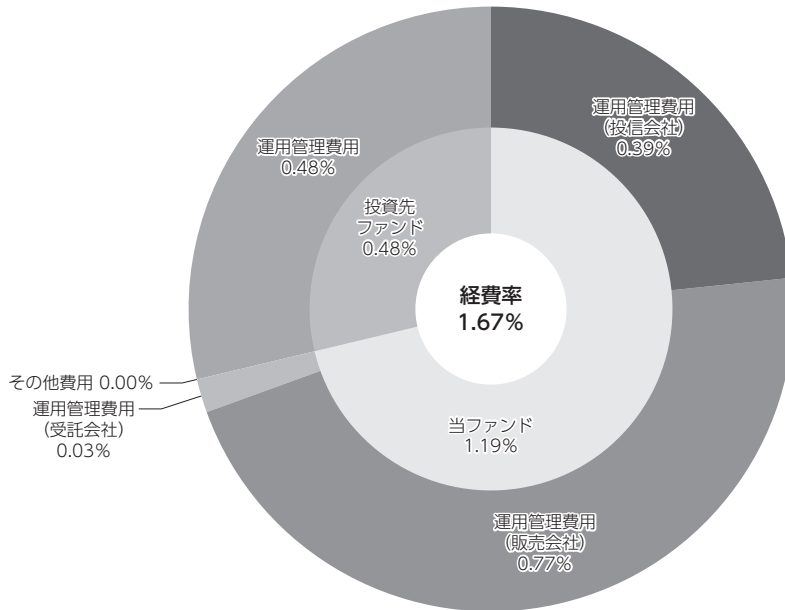
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.67%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.67
①当ファンドの費用の比率	1.19
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

第76期中の1万口当たりの費用明細

(2021年3月2日～2021年3月29日)

項 目	第76期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 2	% 0.091	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(1)	(0.030)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(1)	(0.059)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(0)	(0.003)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.091	
作成期間の平均基準価額は、2,305円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

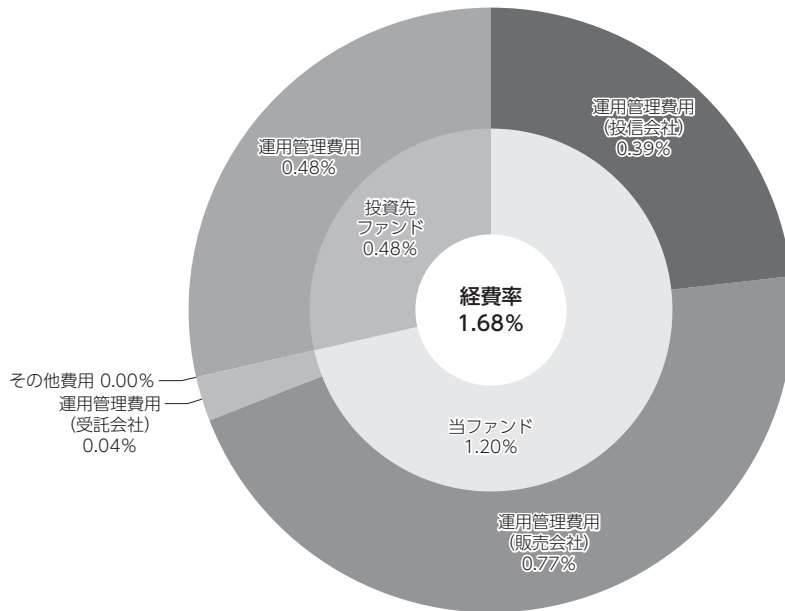
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.68%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.68
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

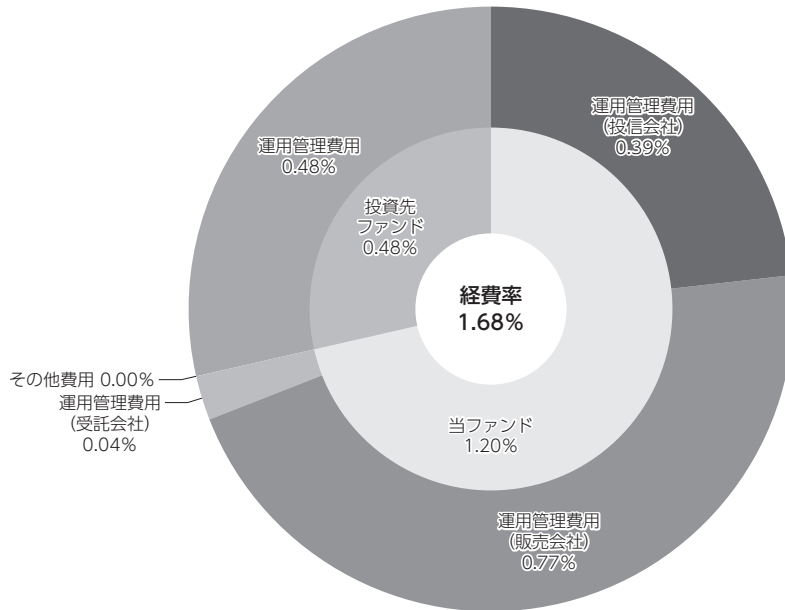
(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.68%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.68
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

第78期中の1万口当たりの費用明細

(2021年4月28日～2021年5月27日)

項 目	第78期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 2	% 0.098	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(1)	(0.032)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(2)	(0.063)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(0)	(0.003)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.098	
作成期間の平均基準価額は、2,420円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

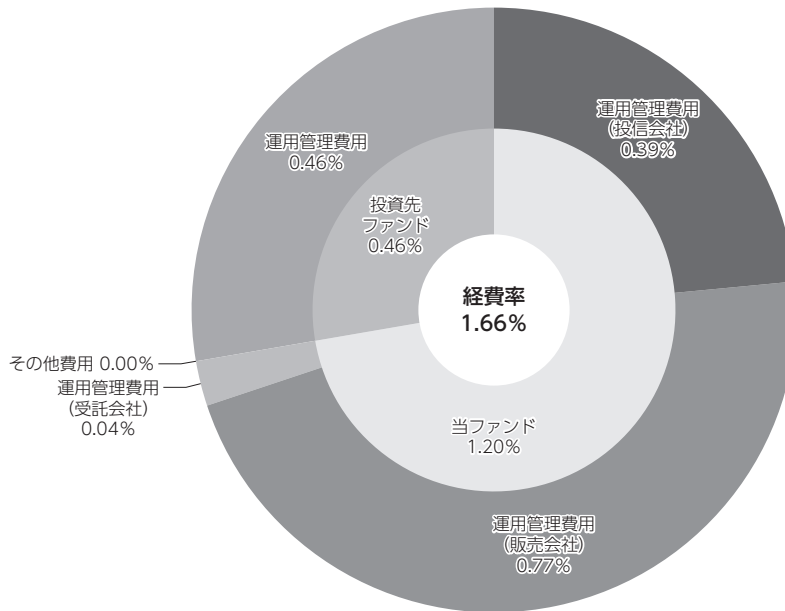
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.66%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.66
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

第79期中の1万口当たりの費用明細

(2021年5月28日～2021年6月28日)

項 目	第79期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 3	% 0.104	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(1)	(0.034)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(2)	(0.067)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(0)	(0.003)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.104	
作成期間の平均基準価額は、2,489円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

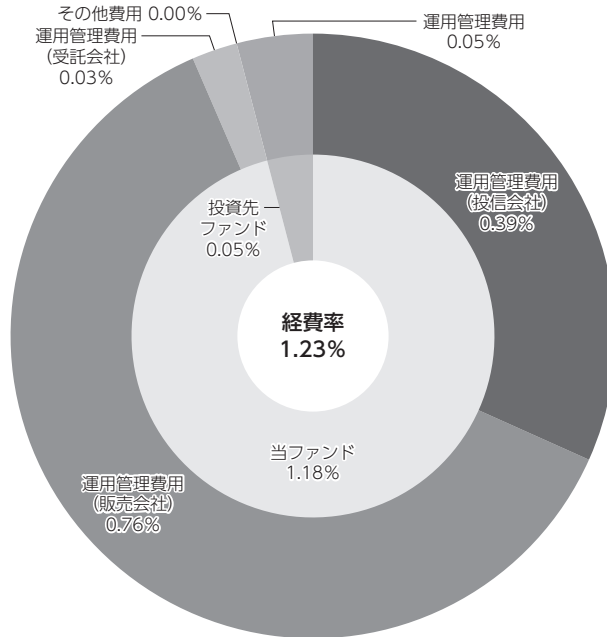
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.23%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.23
①当ファンドの費用の比率	1.18
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

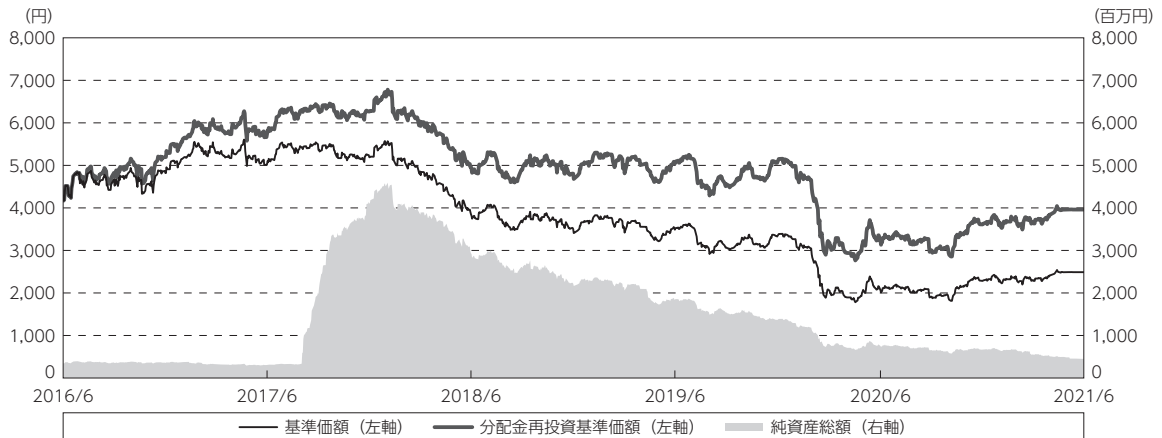
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年6月27日～2021年6月28日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年6月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年6月27日 決算日	2017年6月27日 決算日	2018年6月27日 決算日	2019年6月27日 決算日	2020年6月29日 決算日	2021年6月28日 償還日
基準価額 (円)	4,290	5,028	3,851	3,488	2,065	2,488.87
期間分配金合計(税込み) (円)	—	650	600	420	225	45
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	33.7	△ 13.6	1.6	△ 36.1	23.1
純資産総額 (百万円)	348	305	2,932	1,835	751	450

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2021年1月28日～2021年6月28日)

・新興国の株式市場

当作成期において新興国株式市場は、上昇しました。

当作成期首から2021年2月中旬にかけては、米追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による景気回復期待などを背景に世界的に株高が進行するなか、上昇しました。

しかし、2月下旬から3月中旬にかけては、米長期金利上昇に伴う米ドル高の進行による新興国市場からの投資資金の流出懸念や、欧州や一部新興国地域における新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などが嫌気され、下落しました。

その後、当作成期末にかけては、米金融政策の先行き不透明感や、新型コロナウイルス変異株拡大などへの警戒感が強まったことなどを受けて、一時的に下落する局面もありましたが、各国の主要経済指標の好調な結果などを通じて、世界経済の回復基調が確認され始めたことや、世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展するとの見方が広がったことなどが好感され、上昇しました。

・ブラジルリアル・円市場

当作成期においてブラジルリアル・円市場は、ブラジルリアル高・円安となりました。

当作成期首から4月中旬にかけては、ほぼ変わらずとなりました。米追加経済対策への期待や新型コロナウイルスのワクチン普及により経済正常化への期待が高まったこと、ブラジル中央銀行が市場予想を上回るペースで政策金利の引き上げを実施するなど金融市場の安定化に向け低金利政策の修正を行なう姿勢を示したことなどが、ブラジルリアル高・円安要因となりました。一方、ブラジル国内において、導入が検討されている追加経済対策に対する議論を巡り更なる財政悪化が懸念されたことや、政治的混乱に伴いボルソナロ現政権の経済改革の遅れが懸念されたこと、新型コロナウイルスの変異株による経済への悪影響などが警戒されたことなどがブラジルリアル高・円高要因となりました。

4月下旬から当作成期末にかけては、ブラジルリアル高・円安となりました。ブラジル中央銀行が金融政策決定会合において、前倒しで政策金利の引き上げを進める意向を示し、3月から3会合連続して引き上げを実施したことから、金融市場の早期安定・正常化が期待されたことや、ボルソナロ大統領が支出を抑えた2021年予算案に署名し、財政悪化懸念が若干後退したことなどがブラジルリアル高・円安要因となりました。加えて、商品市況が上昇基調となるなか、ブラジル経済の成長回復を巡り楽観的な見方が広まったことなどもブラジルリアル高・円安要因となりました。

・米ドル・円市場

当作成期において米ドル・円市場は、米ドル高・円安となりました。

当作成期首から3月下旬にかけては、米追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種拡大による景気回復期待などを背景に米長期金利の上昇が加速するなか、日米金利差の拡大が意識され、米ドル高・円安となりました。

4月上旬から4月下旬にかけては、米長期金利の上昇一服を背景に日米金利差の拡大観測が後退したことや、一部新興国での新型コロナウイルス感染再拡大などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受け、米ドル高・円高となりました。

5月上旬から当作成期末にかけては、米主要経済指標が好調な結果となるなか、米景気の回復見通しが強まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて米金融政策の正常化が早まるとの見方から、米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月28日～2021年6月28日)

[野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス] 受益証券への投資比率は、当作成期首から2021年5月上旬にかけては、概ね高位を維持しました。

5月中旬以降は、信託終了（繰り上げ償還）に向けて資金化を図るため、[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス] 受益証券への投資比率を、段階的に引き下げました。[野村マネー マザーファンド] 受益証券は、5月中旬に全売却しました。

主要投資対象である [ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス] のポートフォリオにおいては、5月中旬以降に段階的に資金化を行ないました。

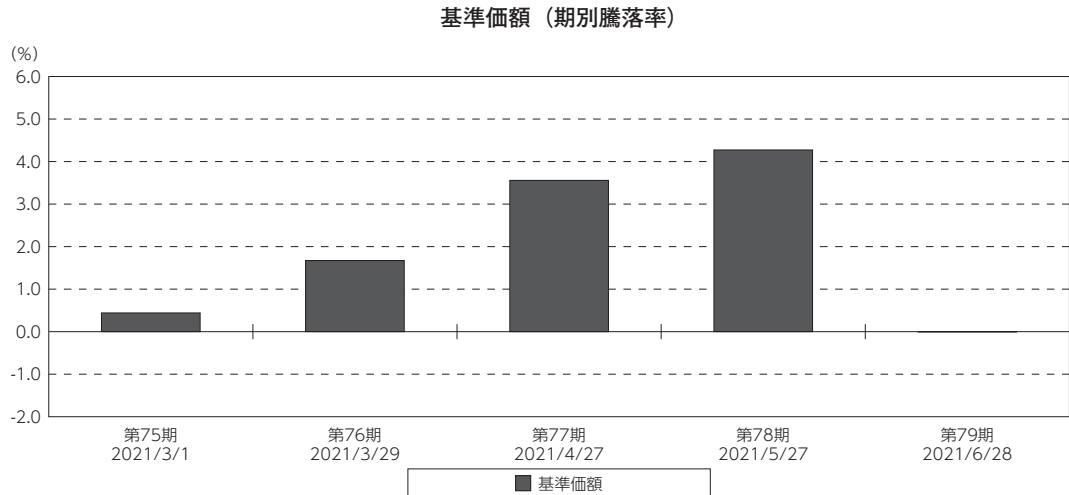
為替取引については、米ドル売りブラジル・リアル買いの為替取引比率を段階的に引き下げ、5月中旬にポジションを解消いたしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月28日～2021年6月28日)

当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年1月28日～2021年6月28日)

収益分配については、第75期、第76期は、分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、配当等の収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

第77期、第78期、第79期では、償還のため分配金をお支払しておりません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第75期	第76期	第77期	第78期
	2021年1月28日～ 2021年3月1日	2021年3月2日～ 2021年3月29日	2021年3月30日～ 2021年4月27日	2021年4月28日～ 2021年5月27日
当期分配金	5	5	—	—
(対基準価額比率)	0.220%	0.216%	—%	—%
当期の収益	5	5	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	941	948	960	961

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時 10,000円から償還時 2,488.87円となりました。設定来お支払いした分配金は 1 万円当たり 4,390円となりました。

設定来からの基準価額の主な変動要因は下記の通りとなります。

第 1 期から第 77 期 (2014 年 11 月 12 日～2021 年 4 月 27 日)

- ・ 実質的に投資している新興国の高配当利回り株式 (以下、「高配当株」といいます。) からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・ 実質的に投資している新興国の高配当株からのインカムゲイン (配当収入)
- ・ 実質的に保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」による、オプション価値の上昇 (または下落)
※ファンドはコール・オプションの売却を行いませんので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。
- ・ 為替取引によるコスト (金利差相当分の費用) またはプレミアム (金利差相当分の収益)
- ・ 円/ブラジルリアル並びにその他投資国通貨、および円/米ドルの為替変動

第 78 期から第 79 期 (2021 年 4 月 28 日～2021 年 6 月 28 日)

- ・ 信託終了 (繰り上げ償還) に向けて段階的に資金化を行なったため、上記要因による基準価額の動きは徐々に小さくなりました。

当ファンドは、2021 年 6 月 28 日に信託の終了日 (繰上償還日) を迎えました。これまでのご愛顧、誠にありがとうございました。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

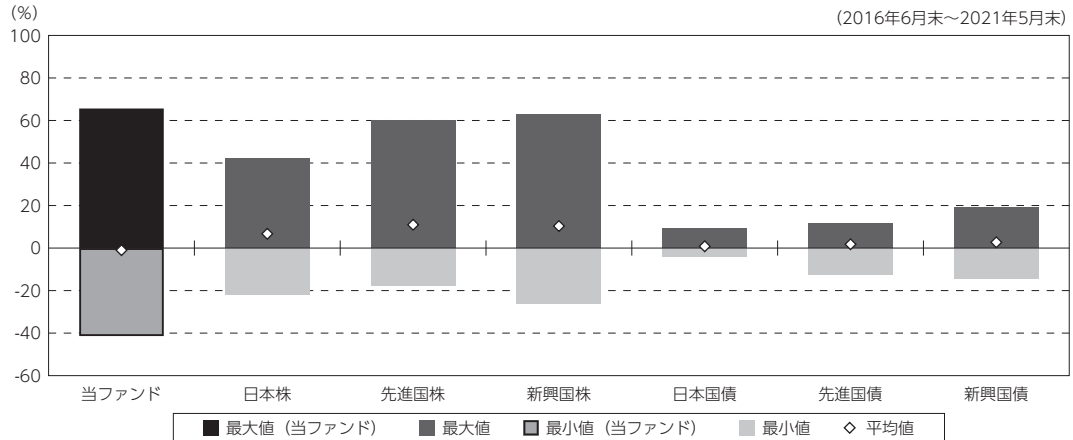
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年6月28日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2014年11月12日)	
運用方針	<p>円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストーグローバル・エマーシング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の高配当利回り株式等（DR（預託証書）、優先株を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。</p> <p>各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストーグローバル・エマーシング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。</p>	
主要投資対象	野村新興国高配当株トリプルウイングブラジルリアル毎月分配型	ノムラ・マネージド・マスター・トラストーグローバル・エマーシング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストーグローバル・エマーシング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス	新興国の高配当利回り株式等を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・マネージド・マスター・トラストーグローバル・エマーシング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の高配当利回り株式等（DR（預託証書）、優先株を含みます。）に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。	
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	65.6	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 41.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.0	△ 4.0	△ 12.3	△ 14.5
平均値	△ 1.0	6.7	11.0	10.3	0.8	1.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年6月から2021年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年6月28日現在)

2021年6月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末(償還日)
	2021年3月1日	2021年3月29日	2021年4月27日	2021年5月27日	2021年6月28日
純資産総額	638,572,207円	553,489,892円	525,882,590円	485,346,627円	450,289,805円
受益権総口数	2,810,377,386口	2,401,635,006口	2,202,747,988口	1,949,803,580口	1,809,215,037口
1万口当たり基準価額(償還価額)	2,272円	2,305円	2,387円	2,489円	2,488円87銭

(注) 当作成期間中(第75期~第79期)における追加設定元本額は4,978,432円、同解約元本額は1,061,255,589円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)